

ネットワーク機器等の障害一覧(平成31年・令和元年)

別紙 1

【原因区分別一覧】

区分	平成31年				令和元年								計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
IP-VPN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アクセス区間	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
ルータ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SW-HUB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理装置X	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
外部要因	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	3

アクセス区間：県～NTTまでの回線
 その他：上記に該当しない区分
 外部要因：監視・保守対象範囲外の要因による以上及び突発停電等
 不明：原因不明のまま障害復旧

【障害状況一覧】

区分	発生		回復		団体コード	団体名	原因区分	障害内容	対応結果
	日付	時間	日付	時間					
発見	5月25日	13時45分	5月27日	15時01分	19204	都留市	処理装置X	全国センターにて処理装置Xの片系ディスク不良を発見、ディスクの冗長構成により通信確保	処理装置Xの片系ディスク不良のため、交換により復旧
発見	9月17日	11時48分	9月17日	14時00分	19213	甲州市	アクセス区間	全国センターからルータへの通信不可	NTT局内にてアクセス回線収容パッケージ不良のため、交換により復旧
発見	10月12日	20時08分	10月31日	16時39分	19212	上野原市	アクセス区間	全国センターからルータの片系アクセス回線収容ポートへの通信不可、アクセス回線の冗長構成により通信確保	アクセス回線不良のため、張り替えにより復旧

発見：全国センターにて発見 通報：各団体からの通報

提供事務区分別本人確認情報提供件数一覧

提供期間:平成31年4月～令和2年3月

提供先団体名	事務区分	提供件数
別表第五	恩給法による年金の支給に関する事務	175
別表第五	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	1
別表第五	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	875
別表第五	地方税法等による地方税の賦課徴収又は調査に関する事務	12,288
別表第五	感染症予防法による措置又は療養費の支給等に関する事務	15
別表第五	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	91
別表第五	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	235
別表第五	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	1,188
別表第五	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	20,548
別表第五	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	180
別表第五	住宅宿泊事業法による届出に関する事務	42
条例事務	心身障害者扶養共済条例による年金の支給に関する事務	4,372
条例事務	看護職員修学資金貸与条例に関する事務	6
条例事務	採石法による採石業者の登録等に関する事務	5
条例事務	砂利採取法による砂利採取業者の登録等に関する事務	5
条例事務	県営住宅設置及び管理条例に関する事務	103
条例事務	山梨県国家資格等取得応援給付金の支給に関する事務	1
合計		40,130

※ 平成27年10月5日(番号利用法施行日)前は、各都道府県サーバから、国の行政機関等及び全国の地方公共団体に対し本人確認情報が提供されていたが、番号利用法の制定に伴う住民基本台帳法の一部改正により、これらの機関等に対しては、地方公共団体情報システム機構(全国サーバを管理)から提供されることとなった。

これにより、本県の各利用所属が本県サーバから提供を受けた件数のみが計上されている。

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(平成31年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
預金保険機構	預金保険法による同法第55条の2第1項の預金等に係る債権の額の把握に関する事務	20
総務省	恩給法(他の法律において準用する場合を含む。)による年金である給付の支給に関する事務	1,054,647
	執行官法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法による改正前の執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務	275
	国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	3,027
総務省	電波法による同法第4条第1項の免許、同法第8条第1項の予備免許、同法第24条の6第2項(同法第24条の13第2項において準用する場合を含む。)の届出、同法第27条の18第1項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第1項の免許又は同法第48条の2第1項の船舶局無線従事者証明に関する事務	28,156
	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項(同法第72条第2項において準用する場合を含む。)の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	2,753
	日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第2項の認可に関する事務	8
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	1,991
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法第53条第1項の短期給付若しくは同法第76条の退職等年金給付の支給若しくは同法第112条第1項若しくは第112条の2の福祉事業の実施、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第3条第1項、第2項、第4項若しくは第7項若しくは第3条の2の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第60条第5項、第61条第1項若しくは第65条第1項の年金である給付の支給に関する事務	20,084,406
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	10,588
	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律による同法第59条第1項の文書の受理及び送付又は同法第60条第1項若しくは第2項の保有情報の提供に関する事務	0
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第1号又は第2号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	298,078
法務省	司法試験法による司法試験の実施に関する事務	4,225
	不動産登記法による不動産の表題登記(同法第2条第20号に規定する表題登記をいう。)、表題部所有者(同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。)の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記又は登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記に関する事務	7,690
	後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務	14,794
外務省	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律(平成25年法律第48号)による同法第4条第1項の外国返還援助、同法第11条第1項の日本国返還援助、同法第16条第1項の日本国面会交流援助又は同法第21条第1項の外国面会交流援助に関する事務	283
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	973

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(平成31年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
国税庁	国税通則法その他の国税(同法第2条第1号に規定する国税をいう。以下この欄において同じ。)に関する法律による国税の納付義務の確定、納税の猶予、担保の提供、還付又は充当、附帯税(同条第4号に規定する附帯税をいう。)の減免、調査(犯則事件の調査を含む。)、不服審査その他の国税の賦課又は徴収に関する事務	18,662,131
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法第74条の退職等年金給付の支給、国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第3条の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第36条第5項、第37条第1項若しくは第41条第1項の年金である給付の支給に関する事務	8,699,902
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	1,926
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付(当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。)に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	2,400,524
文部科学省	博物館法による同法第5条第1項第3号の認定に関する事務	24
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による同法第35条第2項から第4項までの交付に関する事務	0
	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)による同法第十四条第一項及び第二項の規定により読み替えて適用する同法第六条第一項の就学支援金の支給に関する事務	55,827
文化庁	万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律による同法第5条第1項の許可に関する事務	0
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法第20条第1項の短期給付若しくは同条第2項の退職等年金給付の支給若しくは同法第26条第1項若しくは第2項の福祉事業の実施又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第78条第3項若しくは第79条の年金である給付の支給に関する事務	3,427,020
日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による同法第13条第1項第1号の学資の貸与及び支給に関する事務	2,112,646
厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第7条第1項の保険給付の支給又は同法第29条第1項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	1,773,720
厚生労働省	雇用保険法による同法第10条第1項の失業等給付の支給に関する事務	24,511,602
	雇用保険法による同法第62条の雇用安定事業又は同法第63条若しくは第64条の能力開発事業の実施に関する事務	9,896
	障害者の雇用の促進等に関する法律による同法第2章第2節の職業紹介等、同法第19条第1項の障害者職業センターの設置及び運営、同法第49条第1項の納付金関係業務若しくは同法第73条第1項若しくは第74条第1項の納付金関係業務に相当する業務の実施、同法第74条の2第1項の在宅就業障害者特例調整金若しくは同法附則第四条第2項の報奨金等の支給又は同法第74条の3第1項の登録に関する事務	24
厚生労働省	戦傷病者戦没者遺族等援護法による同法第5条の援護に関する事務	27,645
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による同法第6条第1項の永住帰国旅費、同法第七条の自立支度金、同法第13条第3項の一時金若しくは同法第18条第1項の一時帰国旅費の支給又は同法第13条第2項若しくは第4項の保険料の納付に関する事務	17

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(平成31年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
日本年金機構	国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	111,028
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	449,256,874
	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	3,584,238
	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	4,302
	国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出、同法第95条の保険料その他徴収金の徴収、同法第119条の3の設立の認可又は同法第139条の届出に関する事務	805,471,125
	船員保険法による同法第4条第2項の業務の実施に関する事務	28,826
	健康保険法(大正十一年法律第七十号)による同法第五条第二項又は第百二十三条第二項の業務の実施に関する事務	3,727,106
社会保険診療報酬支払基金	社会保険診療報酬支払基金法による同法第15条第1項第6号に掲げる業務として行う健康保険法第205条の4第1項第2号、船員保険法第153条の10第1項第2号、私立学校教職員共済法第47条の3第1項第2号、国家公務員共済組合法第114条の2第1項第2号、国民健康保険法第113条の3第1項第1号、地方公務員等共済組合法第144条の33第1項第2号又は高齢者の医療の確保に関する法律第165条の2第1項第1号の情報の収集又は整理に関する事務	4,859,095
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法による同法第10条第1項、第30条第2項若しくは第43条第1項の退職金、同法第16条第1項若しくは第30条第3項の解約手当金又は同法第31条第2項の差額の支給に関する事務	6,624
公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第3条第13号に規定する存続連合会	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第1項第1号から第4号まで、第2項第1号、第2号、第4号若しくは第5号若しくは第3項第1号、第2号若しくは第4号から第7号までに掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第6項の規定による同法附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第7項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法第2条の規定による改正後の確定給付企業年金法第93条の情報の収集、整理若しくは分析若しくは公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第8項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法附則第102条の規定による改正後の確定拠出年金法第48条の2の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	3,000,976
国民年金基金連合会	国民年金法による同法第137条の15第1項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第2項第2号に掲げる業務として行う同法第128条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	625,608

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(平成31年度)

別紙3

提供先	事務区分	提供件数(件)
国民年金基金連合会	確定拠出年金法による同法第66条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)の届出、同法第67条第1項の個人型年金加入者等に関する原簿若しくは同条第2項の個人型年金加入者等に関する帳簿の記録及び保存又は同法第73条において準用する同法第2章第5節の年金である給付若しくは一時金若しくは同法附則第3条第2項の脱退一時金の支給に関する事務	14
石炭鉱業年金基金	石炭鉱業年金基金法(昭和四十二年法律第百三十五号)による年金である給付又は一時金の支給に関する事務	19,671
農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。)若しくは一時金の支給又は同法附則第57条第1項の特例業務負担金の徴収に関する事務	654,656
独立行政法人 農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法(平成十四年法律第百二十七号)による農業者年金事業の給付若しくは同法附則第六条第一項第一号の給付の支給又は同法第四十四条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	2,765
国土交通省	建設業法による建設業の許可に関する事務	0
国土交通省	浄化槽法による浄化槽設備士免状の交付に関する事務	0
	宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許に関する事務	0
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律による同法第44条第1項若しくは第3項又は第59条第1項の登録に関する事務	0
国土交通省	不動産の鑑定評価に関する法律による同法第3条の不動産鑑定士試験の実施、同法第15条若しくは第18条の登録、同法第19条第1項の届出又は同法第22条第1項若しくは第3項、第26条第1項若しくは第27条第1項の登録に関する事務	0
	建築士法による同法第4条第1項若しくは第3項の免許、同法第5条第1項の登録、同条第2項の交付、同法第5条の2第1項若しくは第2項若しくは第8条の2の届出、同法第9条第1項第1号の申請又は同法第10条の2の2第1項若しくは第2項の交付に関する事務	0
	船舶法による同法第5条の2第1項の検認又は同法第15条の仮船舶国籍証書に関する事務	0
	小型船舶の登録等に関する法律による同法第25条第1項の交付又は同条第5項の検認に関する事務	0
	航空法による同法第5条の新規登録、同法第7条の変更登録、同法第7条の2の移転登録、同法第8条の抹消登録、同法第22条の航空従事者技能証明、同法第31条第1項の航空身体検査証明又は同法第35条第1項第1号の許可に関する事務	0
国土交通省	道路運送車両法による同法第12条第1項の変更登録、同法第59条第1項の新規検査、同法第67条の記入、同法第71条第4項の交付又は同法第97条の3第1項の届出に関する事務	265
気象庁	気象業務法による同法第17条第1項の許可又は同法第24条の20の登録に関する事務	0
観光庁	旅行業法による旅行業の登録に関する事務	0
建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	64,834
建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	181,328
独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第3条の救済給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第22条第1項の認定に関する事務	10,714
計		1,354,804,867

住基ネットにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

1 保有情報の制限・利用の制限

- (1) 都道府県や地方公共団体情報システム機構が保有する情報は、4情報（氏名・住所・生年月日・性別）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報に限定
- (2) 情報提供を行う行政機関の範囲や利用目的を限定
- (3) 住民票コードの民間利用を禁止。住民票コードはいつでも変更が可能

2 外部からの侵入防止

- (1) 専用回線の利用、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDS（侵入検知システム）による侵入検知
- (2) 通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信を行う際にはデータを暗号化
- (3) 通信プロトコルは、SMTP、HTTP、FTP、Telnet 等の汎用性のあるものは使用せず、独自のアプリケーションによる通信

3 内部の不正使用（不正閲覧）、情報漏えいの防止

- (1) システム操作者に守秘義務を課し、刑罰を加重（2年以下の懲役または100万円以下の罰金）
- (2) 操作者認証に生体認証を用いることにより、操作者以外の者の操作を防止
- (3) 操作者証の提示・着用の義務づけにより、なりすましを防止
- (4) 操作履歴の確認、及び地方公共団体情報システム機構での業務アクセスログの常時監視
- (5) 本人確認情報を媒体に記録して情報連携する場合は、複数人で取り扱うとともに、連携完了後直ちに物理的に廃棄し、記録

4 その他の措置

- (1) 全市区町村におけるチェックリストによる自己点検とそれに基づく指導・外部監査法人によるシステム運営監査
- (2) 本人確認情報提供状況の開示を実施
※ 開示請求件数
平成31年・令和元年 … 0件（過去には平成27年に請求された1件のみ）
- (3) 研修の実施・受講要請
 - ① 操作者研修の実施
業務端末利用所属のセキュリティ責任者を対象とした研修を実施（R1.6.18、R1.6.19）
 - ② 担当者説明会への出席依頼
総務省・地方公共団体情報システム機構の職員を招へいしての市町村向け担当者説明会（R1.5.29）へ庁内業務端末利用者の出席を要請

	法律	事務略称	所管	登録人数	件数
別表第一 (第30条の9関係)	地方公務員災害補償法	地方公務員災害補償法による災害補償等に関する事務	職員厚生課	1	13
別表第三 (第30条の11関係) 又は 別表第五 (第30条の15第1項第1号関係) 又は 別表第六(第30条の15関係)	恩給法	恩給法による年金の支給に関する事務	職員厚生課	2	216
	地方交付税	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査(犯則事件の調査を含む)に関する事務	税務課 総合県税事務所	6 52	20,778
	消防法	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	消防保安課	2	0
	旅券法	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	中北地域県民センター	7	21,105
			峡東地域県民センター	11	
			峡南地域県民センター	6	
			富士・東部地域県民センター	9	
	パスポートセンター	10			
	特別支援学校への 就学奨励に関する法律	特別支援学校への就学奨励に関する法律に特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務	高校改革・特別支援教育課	2	0
	感染症予防法	感染症予防法による措置又は療養費の支給等に関する事務	中北保健福祉事務所	5	19
			峡東保健福祉事務所	1	
			峡南保健福祉事務所	7	
			富士・東部保健福祉事務所	5	
	難病法	難病法による特定医療費の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	5	0
			峡東保健福祉事務所	5	
			峡南保健福祉事務所	4	
			富士・東部保健福祉事務所	7	
	原爆被爆者援護法	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	健康増進課	3	818
	児童福祉法	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	中北保健福祉事務所	6	24
			峡東保健福祉事務所	3	
子ども福祉課			3		
中央児童相談所			3		
都留児童相談所	3				
児童扶養手当法	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	障害福祉課	2	1	
		子ども福祉課	2		
母子父子寡婦福祉法	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	中北保健福祉事務所	4	107	
		峡東保健福祉事務所	3		
		峡南保健福祉事務所	2		
		富士・東部保健福祉事務所	2		
		子ども福祉課	1		
生活保護法	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	峡南保健福祉事務所	7	138	
		富士・東部保健福祉事務所	4		
身体障害者福祉法	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	障害者相談所	2	0	
精神保健福祉法	精神保健及び精神障害者福祉に関精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務する法律に関する事務	障害福祉課	4	125	
		中北保健福祉事務所	6		
		峡東保健福祉事務所	2		
		峡南保健福祉事務所	2		
		富士・東部保健福祉事務所	2		
フロン排出抑制法	フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	環境整備課	2	0	
住宅宿泊事業法	住宅宿泊事業法による届出に関する事務	衛生薬務課	4	147	
条例で定める事務 (第30条の15第1項第2号関係)	特別弔意金支給法	戦没者等の遺族に対する特別弔意金支給法による給付の支給に関する事務	国保護課	2	0
	特別給付金支給法	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保護課	2	5
	特別給付金支給法	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保護課	2	0
	特別給付金支給法	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保護課	2	0
	心身障害者扶養共済条例	心身障害者扶養共済条例による年金の支給に関する事務	障害福祉課	4	63
	看護職員修学資金貸与条例	看護職員修学資金貸与条例による修学資金の貸与に関する事務	医務課	3	9
	医師修学資金貸与条例	医師修学資金貸与条例による修学資金の貸与に関する事務	医務課	3	0
	山梨県国家資格等取得 応援給付金事業実施要綱	山梨県国家資格等取得応援給付金の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	3	1
			峡東保健福祉事務所	3	
	採石法	採石法による採石業者の登録等に関する事務	森林整備課	2	16
	県営住宅設置及び管理条例	県営住宅設置及び管理条例による家賃等の徴収に関する事務	住宅対策室(建築住宅課)	10	239
	特定公共賃貸住宅設置及び管理条例	特定公共賃貸住宅設置及び管理条例による家賃等の徴収に関する事務	住宅対策室(建築住宅課)	10	0

合計	265	43,824
----	-----	--------